学校法人八紘学園告示第202301号

次のとおり一般競争入札（以下｢入札｣という。）を実施する。

2023年９月11日

学校法人八紘学園　理事長　折登　一隆

１　入札に付する事項

⑴　調達をする物品等の名称及び数量

教育農場用屋外無線LAN環境設備工事　　　　　　　　　　一式

⑵　調達をする物品等の仕様等　　入札説明書及び要求仕様書による。

⑶　納入期限　　2023年12月27日（木）

⑷　納入場所　　学校法人八紘学園　北海道農業専門学校

２　入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

⑴　当該調達物品に関し、仕様書に記載の要件を満たしていることを証明した者であること。

⑵　暴力団関係事業者等でないこと。

⑶　石狩管内に本社、又は支店があること。

⑷　入札公示に入札参加者に求められる義務として示した書類の提出期限を厳守できること。

３　制限付一般競争入札参加資格の審査

⑴　この入札は、学校法人八紘学園　北海道農業専門学校による制限付き一般競争入　札であるので、入札に参加しようとする者は、下記ア～ウまでに定めるところにより、２の⑴に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア　申請の時期　　2023年９月11日（月）から同年９月22日（金）まで(日曜日、土曜日及び国民の休日に関する法律（昭和23年法律第178号に規定する休日を除く。）の毎日午前９時～午後５時まで

イ　申請の方法　　別紙の申請書類を提出しなければならない。

ウ　申請書類の提出先　郵便番号062-0052 札幌市豊平区月寒東2条14丁目1-34

　　　　　　　　　　　学校法人八紘学園　総務部

⑵　審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

４ 契約条項を示す場所

学校法人八紘学園　総務部

５ 入札執行の場所及び日時

⑴　入札場所　　北海道札幌市豊平区月寒東２条14丁目1-34

学校法人八紘学園校舎　会議室

⑵　入札日時 2023年９月28日（木）午前10時

⑶　開札場所 ⑴に同じ。

⑷　開札日時 ⑵に同じ。

６　入札保証金

入札保証金は免除とする。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

７　契約保証金

契約保証金は免除とする。ただし、契約を締結するものが契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

８　入札説明書の交付に関する事項

⑴　交付場所　４に同じ

⑵　交付方法　⑴の場所で交付する。

なお、学校法人八紘学園　北海道農業専門学校のホームページ（http://www.hakkougakuen.ac.jp/[）においてダウンロード](http://www.sorachi.pref.hokkaido.lg.jp/kk/skk/index.htm）においてダウンロード) することができる。

９　郵送等による入札の可否

認めない。

10　仕様書等に関する質問については、指定する様式に沿って提出期限までに提出すること。

11　落札者の決定方法

学校が定めた予定価格の制限範囲内で、最低の価格をもって入札した者（有効な入札に限る。）を落札者とする。

12　落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることが判明した場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

13　契約書作成の要否

要

14　その他

⑴　開札の時において、２に規定する資格を有しない者がした入札は無効とする。

⑵　入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ　落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

⑶　契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア　名称 学校法人八紘学園　総務部

イ　所在地 郵便番号062-0052　札幌市豊平区月寒東2条14丁目1-34

電話番号 011-851-8236

⑷　前金払はしない。

⑸　概算払はしない。

⑹　部分払はしない。

⑺　初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。

⑻　この入札は、取りやめること又は延期することがある。

⑼　この入札の執行は、公開する。

⑽　その他関係法令の規定を承知すること。

⑾　実際に入札を提出できる人は、法人（有限会社・株式会社など）で登載されて

　いる場合は、その法人の代表権を有する人、私人（個人事業主など）で登載され

ていればその人本人となり、代理人が入札する場合は委任状を提出すること。